

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月12日

【四半期会計期間】 第98期第2四半期(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

【会社名】 住友精化株式会社

【英訳名】 Sumitomo Seika Chemicals Company, Limited.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上田 雄介

【本店の所在の場所】 兵庫県加古郡播磨町宮西346番地の1

上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っている。

本社(大阪) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号

【電話番号】 (06) 6220 - 8515

【事務連絡者氏名】 経理部長 村越 傑

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段北一丁目13番5号

【電話番号】 (03) 3230 - 8527

【事務連絡者氏名】 総務人事室担当部長 木村 孝志

【縦覧に供する場所】 住友精化株式会社本社(大阪)  
大阪府中央区北浜四丁目5番33号

住友精化株式会社本社(東京)  
東京都千代田区九段北一丁目13番5号

株式会社東京証券取引所  
東京都中央区日本橋兜町2番1号

株式会社大阪証券取引所  
大阪府中央区北浜一丁目8番16号

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第97期 第2四半期 連結累計期間	第98期 第2四半期 連結累計期間	第97期 第2四半期 連結会計期間	第98期 第2四半期 連結会計期間	第97期
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年9月30日	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高 (百万円)	27,178	30,217	14,348	15,811	56,525
経常利益 (百万円)	670	1,170	76	702	2,697
四半期(当期)純利益 (百万円)	440	752	67	455	1,745
純資産額 (百万円)	-	-	31,071	31,997	31,938
総資産額 (百万円)	-	-	63,530	65,670	65,903
1株当たり純資産額 (円)	-	-	435.50	446.86	447.46
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	6.39	10.91	0.97	6.61	25.31
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	47.3	46.9	46.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,299	1,736	-	-	7,520
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,119	2,662	-	-	7,640
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,200	36	-	-	1,848
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	-	-	3,681	4,213	4,994
従業員数 (名)	-	-	1,131	1,103	1,094

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社についても異動はない。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間における、重要な関係会社の異動はない。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	1,103
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員である。

### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	904
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員である。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1)生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
化学品事業	4,113	-
吸水性樹脂事業	8,226	-
ガス・エンジニアリング事業	2,426	-
合計	14,766	-

- (注) 1 金額は、販売価格によっている。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。  
3 セグメント間の取引については相殺消去している。

#### (2)受注実績

当第2四半期連結会計期間における「ガス・エンジニアリング事業」のうち、エンジニアリング事業の受注実績を示すと、次のとおりである。

なお、エンジニアリング事業を除く製品については、見込み生産を行っている。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
ガス・エンジニアリング事業	723	-	1,766	-

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。  
2 セグメント間の取引については相殺消去している。

#### (3)販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
化学品事業	4,698	-
吸水性樹脂事業	8,499	-
ガス・エンジニアリング事業	2,614	-
合計	15,811	-

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。  
2 セグメント間の取引については相殺消去している。  
3 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略している。

## 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、景気に持ち直しの傾向がみられたが、期後半には急激な円高と米国経済の減速などから景気の先行きに不透明感が増してきた。

このような状況のもとで、当社グループは主力製品の拡販ならびに製品価格の是正等に努めた結果、当第2四半期連結会計期間における売上高は158億1千1百万円（前年同四半期比10.2%増）、営業利益は10億9千4百万円（前年同四半期比307.4%増）、経常利益は7億2百万円（前年同四半期比812.4%増）、四半期純利益は4億5千5百万円（前年同四半期比578.3%増）と、それぞれ前年同期を上回った。

セグメント別業績の概要は次のとおりである。

#### （化学品事業）

当事業では、水溶性ポリマー、微粒子ポリマーの販売回復により、売上高は46億9千8百万円となったが、営業損失は5億5百万円と、若干の改善にとどまった。

#### （吸水性樹脂事業）

当事業では、アジアを中心として需要が底堅く推移したことから、売上高は84億9千9百万円、営業利益は13億2千万円となった。

#### （ガス・エンジニアリング事業）

当事業では、エレクトロニクスガスの販売は堅調に推移したが、ガス発生装置の販売が減少したことから、売上高は26億1千4百万円、営業利益は3億5百万円となった。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、流動資産が減少したことにより、前期末に比べ2億3千3百万円減少し、656億7千万円となった。負債合計は、流動負債が減少したことにより、前期末に比べ2億9千2百万円減少し、336億7千2百万円となった。純資産合計は、前期末に比べ5千9百万円増加し、319億9千7百万円となった。この結果、自己資本比率は、46.9%となった。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7億8千万円減少し、42億1千3百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間の営業活動の結果得られた資金は14億5千7百万円（前年同期比4千6百万円の減少）となった。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益が6億6千2百万円、減価償却費が9億3千3百万円、仕入債務の増加が2億6千9百万円、売上債権の増加が11億2千2百万円ほかである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間の投資活動の結果使用した資金は12億5千万円（前年同期比7億3千万円の減少）となった。これは、固定資産の取得による支出12億3千1百万円などによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間の財務活動の結果使用した資金は2億4千8百万円となった。主な内訳は、借入金の減少（純額）2億3千8百万円である。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はない。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当グループが支出した研究開発費の総額は6億2千1百万円である。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等の計画について、重要な変更ならびに重要な設備計画の完了はない。また、新たに確定した重要な設備の除却、売却等の計画はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	69,864,854	69,864,854	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	69,864,854	69,864,854	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。



(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	69,864	-	9,698	-	7,539

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友化学株式会社	東京都中央区新川二丁目27番1号	20,978	30.03
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,917	4.18
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	2,800	4.01
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	2,417	3.46
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	1,600	2.29
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	1,551	2.22
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,477	2.11
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,228	1.76
多木化学株式会社	兵庫県加古川市別府町緑町2番地	1,032	1.48
住友精化社員持株会	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	928	1.33
計		36,928	52.86

(注) 上記の所有株式数には、信託業務による所有数を次のとおり含んでいる。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 2,571千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 712千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 892,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,904,000	68,904	(注1)
単元未満株式	普通株式 68,854	-	(注2)
発行済株式総数	69,864,854	-	-
総株主の議決権	-	68,904	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数3個)含まれている。

2 「単元未満株式」の株式数には、当社所有の自己株式81株が含まれている。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 住友精化株式会社	兵庫県加古郡播磨町宮西 346番地の1	892,000	-	892,000	1.28
計	-	892,000	-	892,000	1.28

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	371	359	349	347	334	343
最低(円)	346	306	305	315	307	320

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 常務執行役員 ERP推進室長	取締役 常務執行役員	原 昭一	平成22年10月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により四半期レビューを受けている。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となった。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,213	5,000
受取手形及び売掛金	15,939	15,979
商品及び製品	5,934	5,727
仕掛品	651	806
原材料及び貯蔵品	1,458	1,535
その他	1,980	1,839
貸倒引当金	26	26
流動資産合計	30,152	30,861
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	14,943	13,939
その他（純額）	14,696	15,360
有形固定資産合計	29,639	29,300
無形固定資産		
のれん	311	450
その他	1,846	1,299
無形固定資産合計	2,157	1,749
投資その他の資産		
その他	3,743	4,014
貸倒引当金	22	22
投資その他の資産合計	3,721	3,992
固定資産合計	35,518	35,042
資産合計	65,670	65,903
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,881	8,938
短期借入金	10,996	11,261
未払法人税等	363	435
賞与引当金	788	777
その他	3,951	2,954
流動負債合計	23,980	24,368
固定負債		
長期借入金	7,304	6,804
退職給付引当金	2,109	2,440
その他	278	352
固定負債合計	9,691	9,596
負債合計	33,672	33,965

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,698	9,698
資本剰余金	7,539	7,539
利益剰余金	15,362	14,954
自己株式	253	253
株主資本合計	32,346	31,938
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	63	191
為替換算調整勘定	1,588	1,266
評価・換算差額等合計	1,525	1,075
少数株主持分	1,176	1,075
純資産合計	31,997	31,938
負債純資産合計	65,670	65,903

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	27,178	30,217
売上原価	21,520	23,244
売上総利益	5,658	6,972
販売費及び一般管理費		
発送運賃	899	935
従業員給料及び賞与	854	991
賞与引当金繰入額	324	322
退職給付費用	156	124
研究開発費	1,296	1,292
その他	1,272	1,457
販売費及び一般管理費合計	4,803	5,124
営業利益	855	1,848
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	14	16
その他	18	11
営業外収益合計	35	32
営業外費用		
支払利息	95	110
為替差損	99	574
その他	24	25
営業外費用合計	219	709
経常利益	670	1,170
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2	-
特別利益合計	2	-
特別損失		
固定資産除却損	81	133
特別損失合計	81	133
税金等調整前四半期純利益	592	1,037
法人税等	8	136
少数株主損益調整前四半期純利益	-	900
少数株主利益	161	148
四半期純利益	440	752

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	14,348	15,811
売上原価	11,636	12,195
売上総利益	2,711	3,616
販売費及び一般管理費		
発送運賃	466	472
従業員給料及び賞与	361	483
賞与引当金繰入額	219	183
退職給付費用	95	68
研究開発費	663	621
その他	635	690
販売費及び一般管理費合計	2,442	2,521
営業利益	268	1,094
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	4	10
その他	5	2
営業外収益合計	10	13
営業外費用		
支払利息	46	45
為替差損	138	339
その他	17	20
営業外費用合計	202	405
経常利益	76	702
特別損失		
固定資産除却損	48	39
特別損失合計	48	39
税金等調整前四半期純利益	28	662
法人税等	109	131
少数株主損益調整前四半期純利益	-	531
少数株主利益	70	75
四半期純利益	67	455

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	592	1,037
減価償却費	1,739	1,965
固定資産除却損	52	119
退職給付引当金の増減額（は減少）	183	330
受取利息及び受取配当金	17	20
支払利息	95	110
売上債権の増減額（は増加）	1,316	430
たな卸資産の増減額（は増加）	117	128
仕入債務の増減額（は減少）	526	683
その他	583	505
小計	3,534	2,144
利息及び配当金の受取額	16	19
利息の支払額	94	103
法人税等の支払額	157	324
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,299	1,736
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	4,116	2,660
投資有価証券の取得による支出	1	9
その他	0	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,119	2,662
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	550	170
長期借入れによる収入	1,000	500
自己株式の取得による支出	0	0
リース債務の返済による支出	11	21
配当金の支払額	338	344
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,200	36
現金及び現金同等物に係る換算差額	37	181
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	343	780
現金及び現金同等物の期首残高	3,108	4,994
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	229	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,681	4,213



【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用している。これによる債務計上すべき該当事項はない。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示している。

当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示している。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
(棚卸資産の評価方法) 棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっている。
(繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法) 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっている。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
(原価差異の繰延処理) 操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異については、原価計算期間末までにはほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を繰延べている。
(税金費用の計算) 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用している。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1 固定資産の減価償却累計額		1 固定資産の減価償却累計額	
有形固定資産の減価償却累計額	50,791百万円	有形固定資産の減価償却累計額	49,485百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
百万円		百万円	
現金及び預金勘定	3,696	現金及び預金勘定	4,213
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	15	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-
現金及び現金同等物	3,681	現金及び現金同等物	4,213

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	69,864,854

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	892,081

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	344	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月14日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	344	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	化学品事業 (百万円)	吸水性樹脂事業 (百万円)	ガス・エンジニアリング事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	4,050	6,771	3,525	14,348	-	14,348
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	-	6	10	(10)	-
計	4,054	6,771	3,532	14,358	(10)	14,348
営業利益又は営業損失( )	572	652	190	270	(1)	268

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類・性質の類似性等を勘案して3つに区分している。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
化学品事業	工業薬品、医薬製品、水溶性ポリマー、微粒子ポリマー、機能製品等
吸水性樹脂事業	高吸水性樹脂
ガス・エンジニアリング事業	医療用ガス、ケミカルガス、標準ガス、エレクトロニクスガス、酸素・窒素・水素等のガス発生装置(PSA方式)、一般化工機等

3 営業費用はすべて各セグメントに配賦している。

前第 2 四半期連結累計期間（自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日）

	化学品事業 (百万円)	吸水性樹脂事 業 (百万円)	ガス・エンジ ニアリング事 業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	7,950	13,116	6,111	27,178	-	27,178
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	-	44	51	(51)	-
計	7,957	13,116	6,155	27,230	(51)	27,178
営業利益又は営業損失( )	908	1,333	422	847	7	855

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類・性質の類似性等を勘案して3つに区分している。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
化学品事業	工業薬品、医薬製品、水溶性ポリマー、微粒子ポリマー、機能製品等
吸水性樹脂事業	高吸水性樹脂
ガス・エンジニアリング事業	医療用ガス、ケミカルガス、標準ガス、エレクトロニクスガス、酸素・窒素・水素等のガス発生装置（P S A方式）、一般化工機等

3 営業費用はすべて各セグメントに配賦している。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	10,633	2,786	909	18	14,348	-	14,348
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	787	9	-	-	796	(796)	-
計	11,420	2,795	909	18	15,144	(796)	14,348
営業利益又は営業損失( )	79	371	32	9	267	0	268

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

アジア...シンガポール、台湾、韓国

欧州...ベルギー

北米...アメリカ

3 営業費用はすべて各セグメントに配賦している。

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	20,791	5,438	909	38	27,178	-	27,178
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,014	18	-	-	1,032	(1,032)	-
計	21,806	5,457	909	38	28,211	(1,032)	27,178
営業利益又は営業損失( )	3	870	32	18	853	1	855

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

アジア...シンガポール、台湾、韓国

欧州...ベルギー

北米...アメリカ

3 営業費用はすべて各セグメントに配賦している。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	3,215	1,609	1,533	6,358
連結売上高（百万円）				14,348
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	22.4	11.2	10.7	44.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア...韓国、台湾、中国、マレーシア、シンガポール

(2) 欧州...イタリア、ベルギー、フランス

(3) その他...北米、中南米

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	6,917	2,562	3,164	12,644
連結売上高（百万円）				27,178
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	25.5	9.4	11.6	46.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア...韓国、台湾、中国、マレーシア、シンガポール

(2) 欧州...イタリア、ベルギー、フランス

(3) その他...北米、中南米

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

## 【セグメント情報】

## (追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用している。

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っている。

したがって、当社は事業部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「化学品事業」、「吸水性樹脂事業」及び「ガス・エンジニアリング事業」の3つを報告セグメントとしている。

## 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	化学品事業	吸水性樹脂事業	ガス・エンジニアリング事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	8,894	16,300	5,021	30,217
セグメント間の内部売上高又は振替高	6	-	212	218
計	8,901	16,300	5,233	30,435
セグメント利益又は損失( )	820	2,296	394	1,870

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	化学品事業	吸水性樹脂事業	ガス・エンジニアリング事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	4,698	8,499	2,614	15,811
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	-	203	208
計	4,702	8,499	2,817	16,019
セグメント利益又は損失( )	505	1,320	305	1,120

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容（差異調整に関する事項）

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：百万円）

利 益	金 額
報告セグメント計	1,870
セグメント間取引消去	22
四半期連結損益計算書の営業利益	1,848

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：百万円）

利 益	金 額
報告セグメント計	1,120
セグメント間取引消去	25
四半期連結損益計算書の営業利益	1,094



(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	446円86銭	1株当たり純資産額	447円46銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	31,997	31,938
普通株式に係る純資産額(百万円)	30,821	30,862
差額の主な内訳		
少数株主持分(百万円)	1,176	1,075
普通株式の発行済株式数(千株)	69,864	69,864
普通株式の自己株式数(千株)	892	891
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	68,972	68,972

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	6円39銭	1株当たり四半期純利益金額	10円91銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。  
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	440	752
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	440	752
普通株式の期中平均株式数(千株)	68,974	68,972

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益 0円97銭	1株当たり四半期純利益 6円61銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。  
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	67	455
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	67	455
普通株式の期中平均株式数(千株)	68,974	68,972

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

第98期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年11月9日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議した。

配当金の総額 344百万円

1株当たりの金額 5円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月3日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

住友精化株式会社  
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤研了 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小野友之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友精化株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友精化株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

住友精化株式会社  
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤研了 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野友之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友精化株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友精化株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。